

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

【会社名】 株式会社テンポスホールディングス

【英訳名】 TENPOS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森下 篤史

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理部長 森下 和光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (百万円)	22,942	27,386	31,284
経常利益 (百万円)	1,696	2,169	2,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,057	1,368	1,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,016	1,416	1,422
純資産額 (百万円)	13,778	14,282	14,268
総資産額 (百万円)	18,069	23,427	19,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.76	114.63	119.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	87.68	112.66	118.05
自己資本比率 (%)	68.86	56.02	66.61

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.45	32.62

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会計の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

国内経済におきましては、2023年5月に新型コロナウイルスが第5類に移行し、アフターコロナとなりましたが、飲食業界においては回復の早いところと、苦悩しているところと規模・業種によって回復に差があります。

そのような中、当社グループは単なる厨房機器の物売りから飲食店経営に役立つ情報とサービスを売る企業になるという方針のもと、新規事業の開発、人材投資に積極的に取り組んでおります。飲食店は開店から5年後で約半数が閉店する入れ替わりの激しい業界です。当社グループは「飲食店の5年後の生存率を45%から90%にする」の理念のもと、飲食店が一番困っている集客支援をはじめ、効率経営や経費削減等を支援する「Dr.テンポス」に注力しております。このように、飲食店の持続的発展という点でSDGsの考え方に沿った事業を進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高273億86百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益20億10百万円（同23.7%増）、経常利益21億69百万円（同27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億68百万円（同29.4%増）となりました。

セグメント営業利益（連結）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,612	1,840	227	14.1%
情報・サービス事業	167	128	39	23.4%
飲食事業	77	130	207	黒字化
合計	1,702	2,098	395	23.3%

事業部門別の概況は以下の通りであります。

物販事業（国内最大中古厨房機器 店頭販売 / 直販営業 / インターネット販売）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	12,276	13,574	1,298	10.6%
キッチンテクノ株式会社	2,255	2,327	72	3.20%
株式会社テンポスドットコム	1,884	2,272	388	20.6%
合計	16,416	18,175	1,758	10.7%

（注）上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	1,503	1,716	212	14.1%
キッチンテクノ株式会社	143	134	8	5.8%
株式会社テンポスドットコム	3	21	24	赤字化
合計	1,650	1,830	180	10.9%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店開業に必要な厨房機器や食器・調理道具、椅子・テーブル等を販売する物販事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は177億98百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は18億40百万円（同14.0%増）と増収増益となりました。

（新店オープン顧客の客単価アップへの取り組み）

店頭販売を行う株式会社テンポスバスターズは、年間来店客63万人のうち新店オープンするわずか4%の2万6千人で売上の4割を占めていることから、成長戦略に新店オープン顧客の獲得及び客単価アップを掲げております。前期から引き続き新店オープンに役立つ情報やサービスを提供することで、開業準備の早い段階から顧客を囲い込む施策に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の新店オープンの客単価は275,244円（前年同期比12.5%増）とわずかな伸びしかみせておりません。また、この客単価アップは既存の営業強化によるもので、当期首より開始した新施策「物件紹介」「内装工事受注獲得」においては予算達成率は10%程とお恥ずかしい限りです。物件と新店オープン顧客のマッチングを専門に行う「マッチングおじさん」を業務委託にて採用しマッチングに力を入れ始めましたが、この施策も現状は、まるで期待外れで、道は険しいです。ただし、このマーケットは100億円規模の売上増が見込めるのでやり続けます。

一方で、インターネット販売を行う株式会社テンポスドットコムの当第3四半期連結累計期間の新店オープン顧客の客単価は前年同期比12.4%増となりました。通販事業のみの展開からオンラインとリアルの両面から飲食店をサポートしていくために、当第3四半期連結会計期間よりコンサルタントとタッグを組み、飲食店にとって集客の要である看板の販売に力を入れ始めましたが、まだ売上は微々たるものです。

（新規出店の状況）

株式会社テンポスバスターズの新規出店におきましては、2023年6月に鈴鹿店（三重県鈴鹿市）、8月に川越店（埼玉県川越市）をオープンし、2店舗ともオープン翌月から黒字となっております。当第3四半期連結会計期間では、2023年11月1日に奈良店（奈良県磯城郡田原本町）をオープンし、オープンの当月・翌月と黒字となり、好調な滑り出しとなりました。この結果をみた出店担当者は、出店目標数達成のプレッシャーはあるものの、肌つやが良くなってきています。

その他にも、2023年9月に350坪の店舗を国内最大の製菓製パン機器専門館にリニューアルした「テンポス三芳中古製パン機械専門店」では、2024年1月までは顧客への認知度も低く赤字ではありましたが、東日本全域に営業活動を行った結果、2024年2月は黒字化の見通しです。今後は、このパッケージを西日本でも展開する計画です。

（新たな取り組み）

2023年8月に、訪日客向けの飲食店B級グルメサイト「テンポススター」を開設し、2024年1月末時点での飲食店の掲載数は3,280店舗となりました。また2023年8月より開始した、当社が認定した「格付診断士」が飲食店の品質・サービス・クレンリネス（QSC）調査を行うサービスでは、現在600名の診断士の登録があり、164店舗の診断を実施しました。診断結果をもとに飲食店の経営支援を行ってまいります。

また2024年1月より業務委託事業を開始いたしました。当社には飲食店から閉店に伴う買取依頼を月間200件ほど頂いております。この事業は、閉店情報から得た物件情報の中から、良い条件のものは当社が借りて店舗工事を行い、その店の運営は、泣く泣く閉店したがチャンスがあれば店を再度持ちたいと希望する元飲食店オーナーに業務委託するビジネスです。月商350万円の業務委託店舗を年間300店舗展開することを目指しています。2024年1月から稼働した取り組みですが、業務委託希望者は47件、また物件の源泉でもある事業承継の見込案件は7件となりました。短期間に業務受託者の教育と店舗数拡大をしていく計画が進行中のため、推進担当の肌は早くも荒れだしていますので、会社を挙げてケアしていきます。

インターネット販売を行う株式会社テンポスドットコムでは、消費者向けに日本全国の厳選グルメを通信販売する「あさくまファーム」を運営しております。当第3四半期連結会計期間にて行った、あさくまステーキやブランド牛などを組み合わせて合計5,400円～2万円相当の商品を5,000円（税込）で販売するという企画商品「肉ガチャ」の販売では、販売開始から3分で限定10個が完売しました。翌週に50個を追加し、こちらもすぐに完売しました。味をしめた担当者は、「冥途の土産ガチャ」「高級痛風ガチャ」とガチャシリーズの商品の販売も開始いたしました。

（その他・業績の補足など）

株式会社テンポスドットコムは、物販だけでなく情報とサービスを提供することで通販サイトのアクセス数を伸ばし、そして売上を伸ばしております。しかし厨房機器の市場シェア拡大のために価格戦略を加速していることから粗利額が減少していることと、人材投資により販売費及び一般管理費が上昇していることから、営業損失21百万円となりました。しかし今は、国内最大の中古厨房の通販会社として、まわりついでくる2位、3位を振り払うための体力勝負の時期だと捉えております。

情報・サービス事業（飲食店経営支援）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	620	737	117	18.9%
株式会社テンポス情報館	720	666	53	7.4%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	625	416	208	33.4%
株式会社ディースパーク	833	1,064	230	27.7%
株式会社テンポスフードプレイス	134	138	4	3.1%
合計	2,934	3,024	90	3.1%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	19	26	7	39.0%
株式会社テンポス情報館	79	26	52	66.4%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	33	39	5	18.0%
株式会社ディースパーク	25	34	9	36.1%
株式会社テンポスフードプレイス	0	3	2	339.1%
合計	158	131	27	17.2%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店の経営支援を行う情報・サービス事業のセグメント売上高は30億22百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は1億28百万円（同23.4%減）と増収減益となりました。

(業績結果の概要)

コロナ禍からの外食市場の回復に伴い「不動産・ファイナンス」「内装工事」「人材派遣・紹介・請負」事業は好調な結果となりました。その中でも株式会社ディースパーク（人材派遣・紹介・請負）は、第2四半期連結会計期間より外国人材紹介事業を開始しており、飲食店オーナーが抱える人材不足の悩みに対して、特定技能の中でも「外食」に特化した外国人材の紹介をしております。また、外国人材紹介開始に伴い、2024年1月にミャンマーに現地法人を作り、日本語学校の設立と送り出し機関を設立いたしました。ミャンマー視察では、現地の知事より「年間1,000名単位で人材教育と日本国への送り出し機関としての役割を果たして欲しい」と熱いラブコールを頂いておりますので、フルスイングで応えていく所存です。

売上・営業利益の業績減少が大きい株式会社テンポス情報館（効率系支援）におきましては、IT導入補助金と絡めたPOS関連販売の営業活動に注力してまいりましたが、採択率は前年比15.0%減と振るわず、POSの受注数は前年同期比16.8%減と減少しました。さらに新規事業として開始した一般企業向けの街社食サービス「TCC」への人材投資を行っていることから販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は66.4%減と大幅な減少となりました。「TCC」は第4四半期会計期間よりテンポスバスターズの事業として体制を改め再スタートします。選手交代です。

飲食事業（ステーキレストラン/回転寿司/モツ居酒屋/インドネシア料理/海鮮料理）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	4,535	5,411	876	19.3%
株式会社ドリームダイニング	118	113	4	4.1%
株式会社ヤマト	-	1,777	1,777	-
合計	4,654	7,303	2,649	56.9%

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第3四半期連結累計期間 自 2022年5月1日 至 2023年1月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年5月1日 至 2024年1月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	0	150	150	94019.1%
株式会社ドリームダイニング	11	0	11	黒字化
株式会社ヤマト	-	79	79	-
合計	10	230	241	黒字化

（注）上記は当社子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

「ステーキのあさくま」「南房総 やまと寿司」等の飲食店を展開する飲食事業のセグメント売上高は71億46百万円（前年同期比58.3%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期はセグメント営業損失77百万円）となりました。なお、2023年9月27日に、年商70億円規模の回転寿司店等を展開する株式会社ヤマトを買収しているため、当第3四半期連結累計期間では3か月分のヤマトの業績を飲食事業に含めております。

(株式会社あさくま)

食を通して感動を提供するエンターテイメントレストランを目指す株式会社あさくまは、品質・サービス・クレンジングのQSCの改善、新商品の開発、サラダバーの充実化に注力しております。商品施策におきましては、秋、冬と北海道オホーツク産ホタテを、サーロインステーキやあさくまハンバーグとセット販売した結果、通常のフェアメニューと比べ注文率は倍近くと好評な結果となりました。

エンターテイメントレストランを目指す施策におきましては、お子様がお両親にステーキを焼き、お手紙と共に感謝の気持ちを伝える「キッズ体験」を行うと共に、サラダバーでは体験型デザートコーナーを拡充してまいりました。サラダバーは2023年2月より品目を25から45品に増やし、現在50店舗で提供しています。なお50店舗の内22店舗では、仕込みや調理提供に時間がかかる「もつ煮」「マーボー豆腐」「野菜のトマト煮」等の温かい商品をホットバーとして提供するなどして顧客満足度の向上に取り組んでまいりましたが、種類が多すぎてステーキを食べる前にお腹いっぱい

なっちゃうと、クレームなのか、お褒めの言葉なのか、そのようなご意見も多いです。

新たな取り組みとしましては、2023年11月に「ステーキのあさくま 関店（岐阜県関市）」を出店しました。出店後は全店売上高ランキングで2位となるなど好調な結果となりました。なお2024年2月には「春日井店（愛知県春日井市）」を出店いたしました。

その他の取り組みとしましては、2023年10月にベトナム人のインターン生を受け入れました。トレーニングを行えば行うほどスポンジのように吸収していくインターン生達の成長を実感しております。今後も外国人採用と教育を積極的に行い、来期中に新たに20人の特定技能外国人人材を受け入れ、店舗責任者としての教育と抜擢を進めてまいります。

（株式会社ヤマト）

2023年9月27日に当社グループの100%子会社となった、株式会社ヤマトは鮮魚の卸事業から観光、小売、回転寿司などを手掛ける飲食企業です。千葉県鴨川市を中心に房総の漁港の買参権を有しており、活魚及び地魚などを仕入れています。自社のサプライチェーンを活用し、安く新鮮な魚介類を直接消費者へ提供できることが強みです。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、17億77百万円と横ばいとなりました。前期はコロナ禍で発行された地域限定クーポンの利用が多く、今期はその分の売上が減少したためです。部門別では、外食部門は増収増益と好調となり、卸部門では営業利益が前期より大きく改善しました。今後の課題は、これまで好調だった観光部門の利益の改善です。2024年3月より人員配置など、再度足固めを行い、来期は反転攻勢を実施していく考えです。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は234億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億66百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は171億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億54百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が5億70百万円、棚卸資産が5億58百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は62億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億11百万円増加いたしました。主因は有形固定資産が16億5百万円、のれんが12億29百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は68億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億21百万円増加いたしました。主因は支払手形及び買掛金が5億66百万円、未払金が14億88百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は22億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億31百万円増加いたしました。主因は長期借入金が17億40百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は142億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて13百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が11億12百万円増加したことと、資本剰余金が8億93百万円減少したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	14,314,800	14,314,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日		14,314,800		499		472

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,356,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,949,700	119,497	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	14,314,800		
総株主の議決権		119,497	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。また、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 テンポスホールディング ス	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,356,000	-	2,356,000	16.46
計	-	2,356,000	-	2,356,000	16.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年5月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,367	10,001
受取手形及び売掛金	1,621	2,192
棚卸資産	3,849	4,408
その他	490	580
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	16,326	17,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	439	1,707
機械装置及び運搬具（純額）	52	160
土地	87	124
その他（純額）	68	262
有形固定資産合計	648	2,254
無形固定資産		
のれん	-	1,229
その他	102	114
無形固定資産合計	102	1,344
投資その他の資産		
投資有価証券	103	134
関係会社株式	1,003	1,106
長期貸付金	389	361
敷金及び保証金	902	1,141
繰延税金資産	202	162
破産更生債権等	813	813
その他	103	134
貸倒引当金	1,234	1,206
投資その他の資産合計	2,284	2,648
固定資産合計	3,035	6,246
資産合計	19,361	23,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941	2,508
未払金	478	1,967
1年内返済予定の長期借入金	12	214
未払法人税等	395	284
株主優待引当金	198	67
賞与引当金	305	162
製品保証引当金	24	28
その他	1,419	1,663
流動負債合計	4,775	6,896
固定負債		
長期借入金	92	1,832
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	87	227
その他	131	182
固定負債合計	317	2,248
負債合計	5,092	9,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
資本剰余金	893	-
利益剰余金	12,492	13,604
自己株式	993	983
株主資本合計	12,891	13,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
その他の包括利益累計額合計	5	4
新株予約権	214	223
非支配株主持分	1,157	935
純資産合計	14,268	14,282
負債純資産合計	19,361	23,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)
売上高	22,942	27,386
売上原価	14,082	16,720
売上総利益	8,859	10,666
販売費及び一般管理費	7,234	8,655
営業利益	1,625	2,010
営業外収益		
持分法による投資利益	53	100
補助金収入	11	-
その他	48	63
営業外収益合計	112	163
営業外費用		
支払利息	2	1
助成金減額損	37	-
その他	1	3
営業外費用合計	41	5
経常利益	1,696	2,169
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	13	-
固定資産売却益	0	-
その他	6	-
特別利益合計	20	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
店舗閉鎖損失	9	-
和解金	8	-
その他	1	-
特別損失合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	1,694	2,169
法人税、住民税及び事業税	557	681
法人税等調整額	120	69
法人税等合計	677	751
四半期純利益	1,017	1,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	40	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	1,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	1,017	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	1,016	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056	1,367
非支配株主に係る四半期包括利益	40	48

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社ヤマトの全株式を取得し、同社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
当座貸越限度額	2,100百万円	300百万円
借入実行額	-百万円	-百万円
借入未実行残高	2,100百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2024年1月31日)
減価償却費	108百万円	166百万円
のれんの償却額	-百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月10日 取締役会	普通株式	119	10	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月13日 取締役会	普通株式	107	9	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月31日付で、連結子会社である株式会社あさくまの株式を追加取得いたしました。この結果、当

第3四半期連結累計期間において資本剰余金を10億87百万円減額したところ、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	15,764	2,692	4,484	22,942	-	22,942
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	15,764	2,692	4,484	22,942	-	22,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	308	28	648	648	-
計	16,076	3,000	4,513	23,590	648	22,942
セグメント利益又は 損失()	1,612	167	77	1,702	77	1,625

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失()の調整額 77百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 68百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	17,641	2,626	7,119	27,386	-	27,386
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	17,641	2,626	7,119	27,386	-	27,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	396	27	580	580	-
計	17,798	3,022	7,146	27,967	580	27,386
セグメント利益	1,840	128	130	2,098	87	2,010

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額 87百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 87百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社ヤマトの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、12億60百万円ののれんが発生しております。なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社による子会社株式の取得

(1) 取引の概要

結合当時企業の名称及び事業の内容

株式会社あさくま(ステーキレストランの運営等)

企業結合日

2024年1月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は11.2%であり、その結果、当社の保有する議決権比率は62.2%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,363百万円
取得原価		1,363百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,087百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円76銭	114円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,057	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,057	1,368
普通株式の期中平均株式数(株)	11,917,975	11,942,134
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円68銭	112円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	-	0
普通株式増加数(株)	147,678	209,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月13日

株式会社テンポスホールディングス

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鴨田真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桑原桂子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスホールディングスの2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年5月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスホールディングス及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単

独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。